

I 普通会計決算概要

- 本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。
普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計・土地区画整理事業特別会計の全部と後期高齢者医療特別会計の一部を算入しています。
- 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

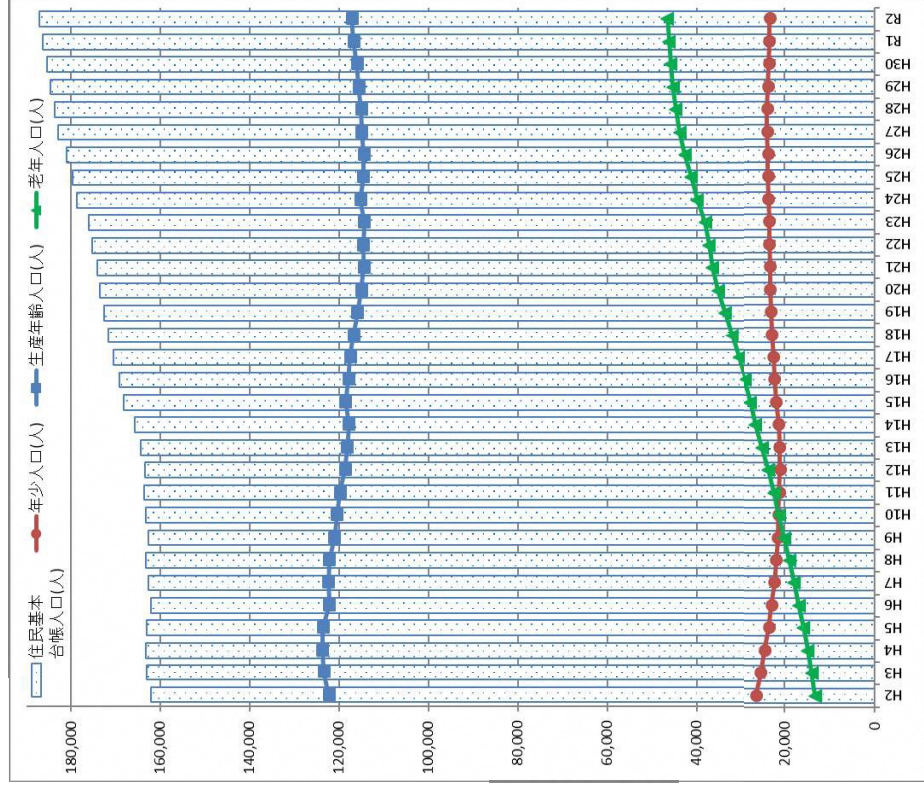
1 人口（住民基本台帳人口）

項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
人口(1月1日現在)	187,027人	186,346人	+681人	+0.4%	175,253人	163,422人	162,020人
0～14歳 〔構成比率〕	23,418人 〔12.5%〕	23,458人 〔12.6%〕	▲ 40人 ▲ 0.1ポイント	▲ 0.2% －	23,506人 〔13.4%〕	21,126人 〔12.9%〕	26,388人 〔16.3%〕
15～64歳 〔構成比率〕	117,113人 〔62.6%〕	116,745人 〔62.6%〕	+368人 ▲ 0.0ポイント	+0.3% －	114,578人 〔65.4%〕	118,651人 〔72.6%〕	122,345人 〔75.5%〕
65歳～ 〔構成比率〕	46,496人 〔24.9%〕	46,143人 〔24.8%〕	+353人 +0.1ポイント	+0.8% －	37,169人 〔21.2%〕	23,645人 〔14.5%〕	13,287人 〔8.2%〕

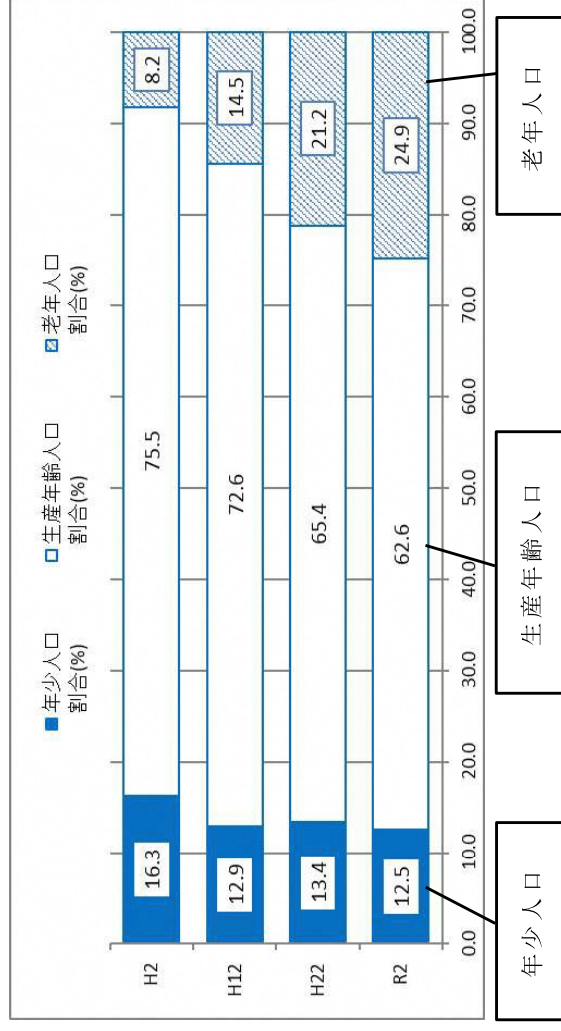
（概 況）

- 令和2年度（令和3年1月1日）の住民基本台帳人口は、約18万7,000人で、前年度と比べて約700人、0.4%増加して過去最多となりました。
- 年齢区分別では、年少人口はほぼ横ばいで、生産年齢人口、老年人口がやや増加しています。
 - ① 年少人口（0～14歳）は、約2万3,000人
(▲40人、▲0.2%)
 - ② 生産年齢人口（15～64歳）は、約11万7,000人
(+約350人、+0.3%)
 - ③ 老年人口（65歳以上）は、約4万6,000人
(+約350人、+0.8%)
- 30年前の平成2年度（平成3年1月1日）との比較では、人口は約2万5,000人（+15.4%）増加しています。
- 年齢区分別では、
 - ① 年少人口
約2万6,000人 → 約2万3,000人（▲11.3%）
 - ② 生産年齢人口
約12万2,000人 → 約11万7,000人（▲4.3%）
 - ③ 老年人口
約1万3,000人 → 約4万6,000人（+250%）
 となって、少子高齢化が進展しています。

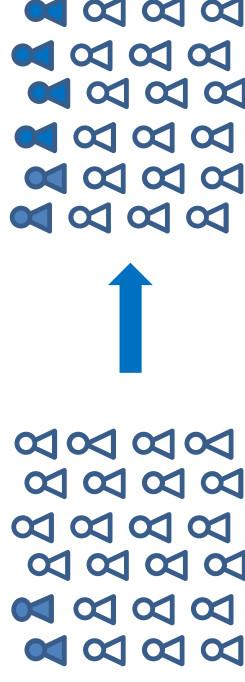
【グラフ】住民基本台帳人口の推移 (単位：人)



【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移 (単位：%)



■ 高齢の方（６５歳以上）の割合（全人口に占める割合）



- 年少人口と老年人口は、平成 11 年度（平成 12 年 1 月 1 日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。
- 生産年齢人口は、平成 4 年度（平成 5 年 1 月 1 日）の約 12 万 4,000 人をピークに減少傾向です。

2 決算規模・決算収支

項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
歳入総額	930.4億円	735.8億円	+194.6億円	+26.4%	606.4億円	503.1億円	735.8億円
歳出総額	898.9億円	716.1億円	+182.8億円	+25.5%	585.6億円	493.5億円	716.1億円
歳入(市民一人当たり)	497,479円	394,867円	+102,612円	+26.0%	346,030円	307,877円	394,867円
歳出(市民一人当たり)	480,625円	384,265円	+96,359円	+25.1%	334,138円	301,998円	384,265円
収支							
歳入歳出差引額*	31.5億円	19.8億円	+11.8億円	+59.6%	20.8億円	9.6億円	11.8億円
実質収支*	29.6億円	19.5億円	+10.1億円	+52.0%	19.1億円	9.0億円	10.8億円
単年度収支*	10.1億円	3.4億円	+6.8億円	+200.5%	▲ 9.2億円	▲ 0.2億円	▲ 1.4億円
実質単年度収支*	7.7億円	▲ 0.2億円	+8.0億円	▲ 3,288.3%	▲ 10.1億円	5.0億円	1.6億円
実質収支比率*	8.3%	5.6%	+2.7ポイント	—	5.6%	2.9%	4.3%

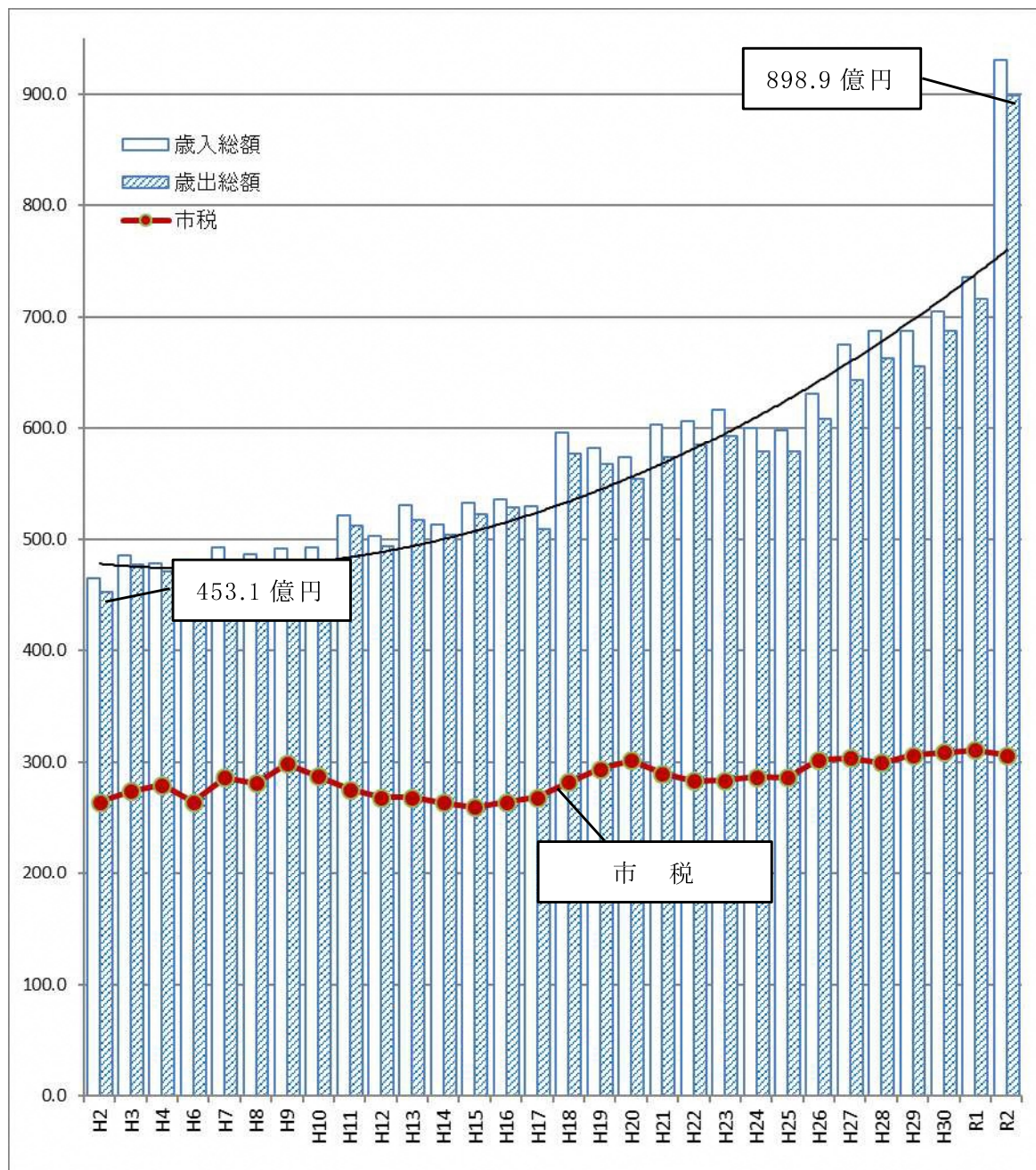
(概 況)

- 令和2年度の普通会計決算は、
 - ①歳入決算額 約930.4億円（+約194.6億円、+26.4%）
 - ②歳出決算額 約898.9億円（+約182.8億円、+25.5%）
 となり、歳入歳出決算ともに過去最大となりました。
- 歳入歳出の差引額*は約31.5億円となり、このうち令和3年度に繰り越して行う事業の財源として使う約1.9億円を引いた実質収支*は、約29.6億円、単年度収支*は、約10.1億円の黒字となりました。
 実質収支*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支*が含まれています。
- 令和2年度の歳入歳出決算には、前年度（令和元年度）の収支剰余金、財政調整基金*（市の貯金）の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。
 これらの影響を除いた令和2年度1年間だけの実質的な収支状況（実質単年度収支*）は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったものの、実質収支の黒字額がこれを上回ったことから、約7.7億円の黒字となりました。
- 実質収支*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率*は8.3%となり、近年の平均的な水準（過去5年平均6.8%）よりも高くなりました。
 （実質収支比率＝実質収支／標準財政規模*）

（「*」の記号がついている用語は、P28～P30に用語解説があります。）

【グラフ】決算規模の推移

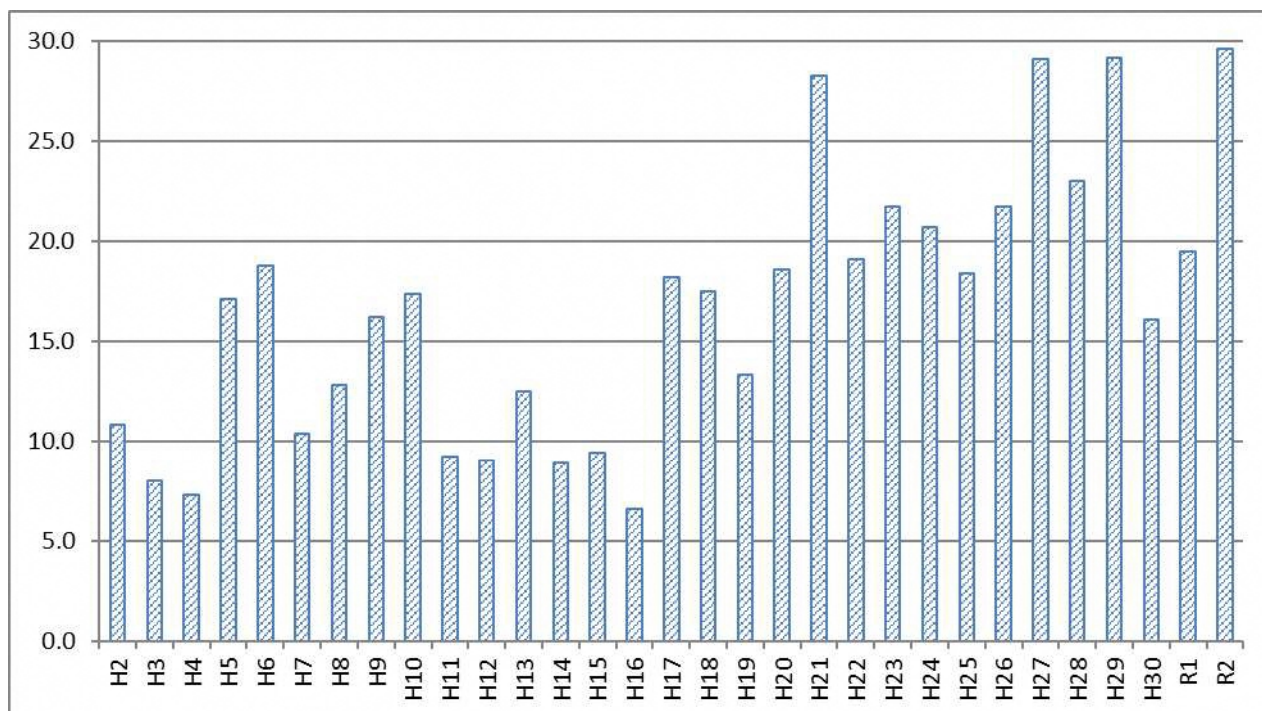
(単位：億円)



- 歳入歳出決算額は、継続的な増加傾向にあります。
平成2年度の歳出決算額は約453.1億円でした。
令和2年度は約898.9億円なので、この30年間で歳出は約2倍に増加しています。
- 歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移

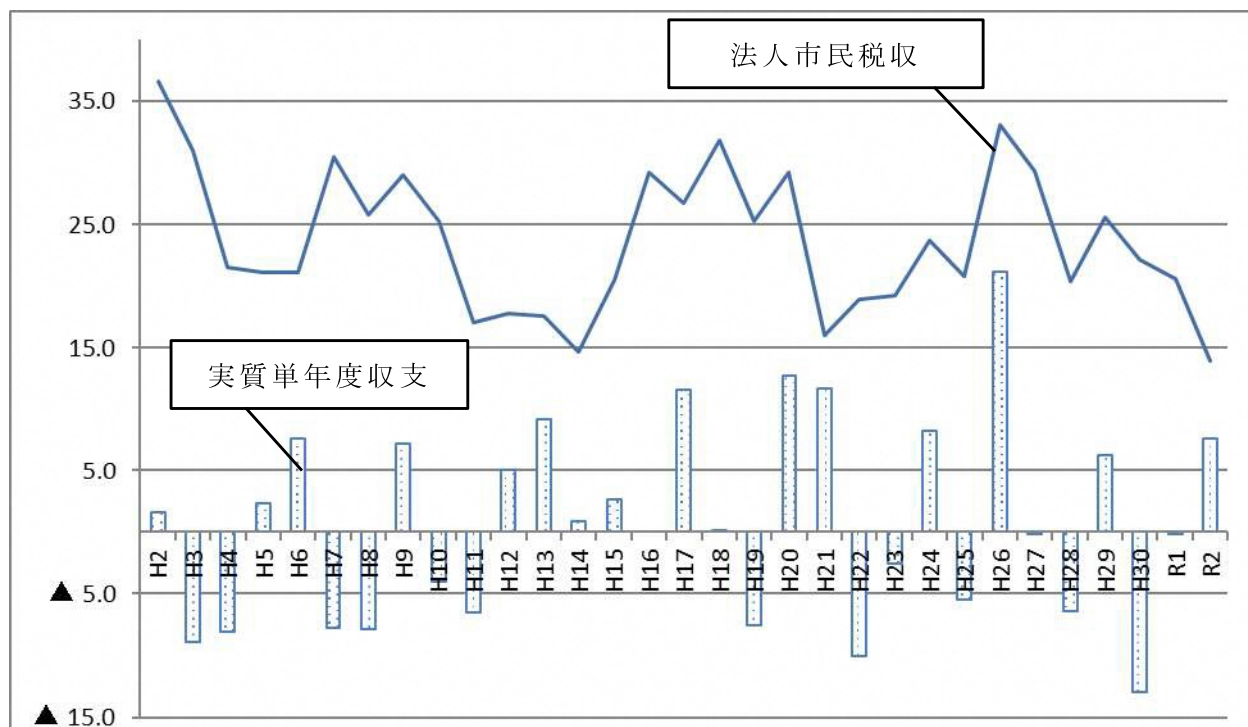
（単位：億円）



- 実質収支*（累積の黒字・赤字）は概ね10億円から30億円の間で推移していますが、財政規模の増加などに伴いやや増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（1年間）の推移

（単位：億円）



- 実質単年度収支*（決算年度1年間の実質的な黒字・赤字）は、この30年間で黒字16回・赤字14回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。

R2年度に繰り越す財源1.9億円	
①R1年度実質収支 (繰越金)19.5億円	R2年度実質収支 (繰越金)29.6億円
②基金25.9億円	
③地方債38.1億円	

○実質収支とは

- ・R2年度の歳入には①前年度の実質収支 19.5 億円が含まれており、実質収支は日野市のこれまでの累積の黒字・赤字を表します。
- ・R2年度の1年間だけで、新たに29.6億円の黒字が生じたわけではありません。
- ・また、R2年度の歳入には②基金(貯金)の取崩し 25.9 億円、③地方債(借金)の借入れ 38.1 億円が含まれており、貯金の取崩しや借金のやり繰りがないと赤字になってしまいます。
- ・市の予算は社会保障費などの義務的な支出が多く、確実に支出できるようや安全側の予算を組みます。これによる予算残なども実質収支の要因です。

○貯金と借金も考えると

- ・家計に例えると
- ④「実質収支」はお財布や家にある現金
- ⑤「基金」は銀行に預けている貯金(預金)
- ⑥「地方債」は銀行から借りている借金(ローン)
- ・日野市の実情は右図のとおり、地方債の方が大分多くなっています。
- ・「実質収支」だけを見て財政状況を判断することはできません。

		④お財布や家にある現金	
		R2年度実質収支 (繰越金)29.6億円	
		⑤銀行預金	⑥銀行ローン
		基金残高 112.9億円	地方債残高 365.7億円
歳入決算 930.4億円	歳出決算 898.9億円		

3 歳入 (1) 総括

項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
歳入総額	930.4億円	735.8億円	+194.6億円	+26.4%	606.4億円	503.1億円	465.0億円
市税 〔構成比率〕	306.1億円 〔32.9%〕	311.1億円 〔42.3%〕	▲ 5.0億円 ▲ 9.4ポイント	▲ 1.6% －	283.4億円 〔46.7%〕	268.6億円 〔53.4%〕	264.1億円 〔35.9%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	63.3億円 〔6.8%〕	56.1億円 〔7.6%〕	+7.2億円 ▲ 0.8ポイント	+12.8% －	45.5億円 〔7.5%〕	61.9億円 〔12.3%〕	33.6億円 〔4.6%〕
国都支出金 〔構成比率〕	443.4億円 〔47.7%〕	224.0億円 〔30.4%〕	+219.4億円 +17.2ポイント	+97.9% －	160.8億円 〔26.5%〕	89.6億円 〔17.8%〕	67.1億円 〔9.1%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	19.4億円 〔2.1%〕	21.7億円 〔3.0%〕	▲ 2.4億円 ▲ 0.9ポイント	▲ 10.9% －	26.1億円 〔4.3%〕	23.6億円 〔4.7%〕	26.5億円 〔3.6%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	25.9億円 〔2.8%〕	44.2億円 〔6.0%〕	▲ 18.3億円 ▲ 3.2ポイント	▲ 41.4% －	40.4億円 〔6.7%〕	7.3億円 〔1.4%〕	18.1億円 〔2.5%〕
市債 〔構成比率〕	38.1億円 〔4.1%〕	44.7億円 〔6.1%〕	▲ 6.6億円 ▲ 2.0ポイント	▲ 14.8% －	9.4億円 〔1.5%〕	22.1億円 〔4.4%〕	9.4億円 〔1.3%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	34.2億円 〔3.7%〕	33.9億円 〔4.6%〕	+0.3億円 ▲ 0.9ポイント	+0.9% －	40.8億円 〔6.7%〕	30.1億円 〔6.0%〕	46.3億円 〔6.3%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

(概 況)

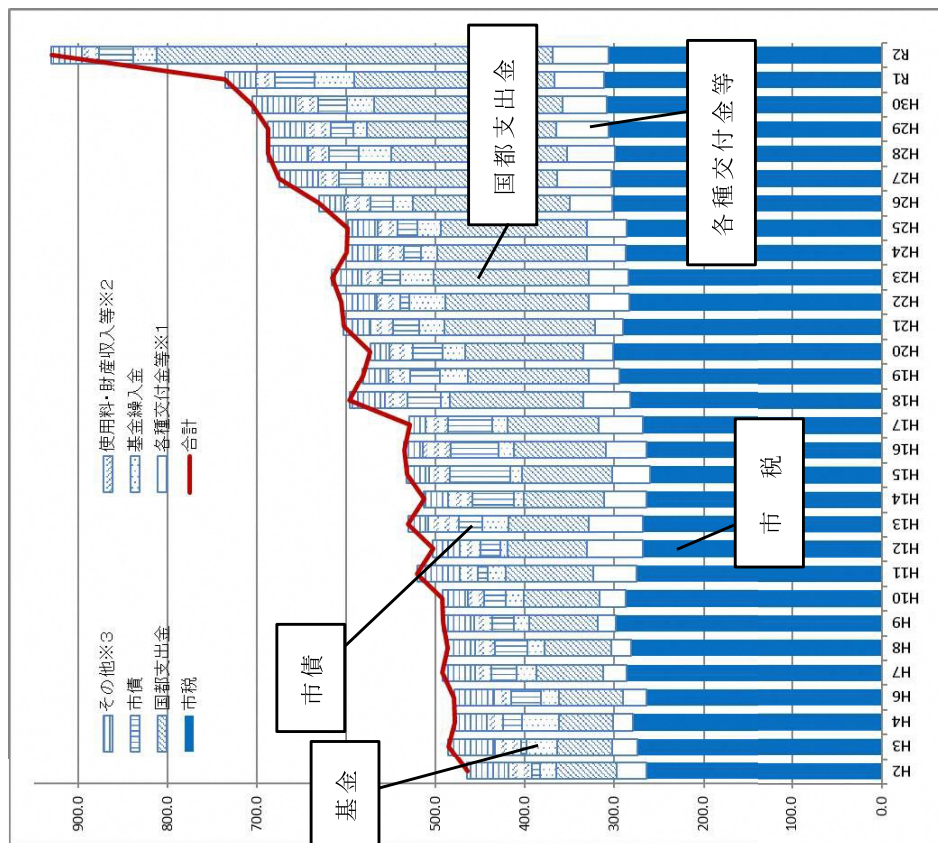
- 令和2年度の普通会計歳入決算額は約930.4億円で、前年度と比べて約194.6億円、26.4%増加しました。
- 歳入決算額全体は増加したものの、市財政の根幹である市税が約5.0億円・1.6%の減、使用料・財産収入等が約2.4億円、10.9%の減となるなど、大きく減少した項目がありました。
- 国都支出金は、歳出の扶助費（生活保護費など社会保障のための給付費）や新型コロナウイルス感染症対策の経費を中心とした国都負担分として大幅に増加（219.4億円）しており、決算額の大幅増の要因となっています。
- このほか、大型公共施設の工事の進捗などから、市の貯金である基金の取崩し（基金繰入金）が約18.3億円・41.4%の減、市の借金である地方債の借入れ（市債）が6.6億円・14.8%の減となっています。
（基金については積立額が約2億円減少しています。）

(主な項目の前年度からの増減要因)

項 目	増 減 理 由
市税	○市税は約 5. 0 億円・1. 6 %減の約 3 0 6. 1 億円。 ○内訳では法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響による収益減少などから約 6. 6 億円の減となりましたが、個人市民税は納税義務者の増加などから約 0. 3 億円の増、固定資産税及び都市計画税は、新築家屋の増加などから、それぞれ約 1. 0 億円の増、約 0. 3 億円の増となりました。
各種交付金等	○各種交付金等は約 7. 2 億円・1 2. 8 %増の約 6 3. 3 億円。 ○内訳では地方消費税交付金が消費税増税の影響などから約 8. 1 億円の増となりました。
国都支出金	○国都支出金は約 2 1 9. 4 億円・9 7. 9 %増の約 4 4 3. 4 億円。 ○内訳では国庫支出金が約 2 0 8. 6 億円・1 6 6. 1 %増の約 3 3 4. 2 億円、都支出金が約 1 0. 9 億円・1 1. 1 %増の約 1 0 9. 2 億円。 ○国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症を要因とする特別定額給付金の支出や事業者支援等の対応を実施したことなどにより大幅に増加しています。 ○都支出金では、国庫支出金と同様に新型コロナウイルス感染症への対応があったことに加え、幼児教育・保育の無償化などにより増加しています。
使用料・財産収入等	○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約 2. 4 億円・1 0. 9 %減の約 1 9. 4 億円。 ○内訳では、分担金及び負担金は幼児教育・保育の無償化により減少しています。 ○使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症により施設利用が制限されていたことや、幼児教育・保育の無償化により減少しています。
基金繰入金	○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約 1 8. 3 億円・4 1. 4 %減の約 2 5. 9 億円。 ○（仮称）南平体育館整備の進捗により、ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金を約 3. 6 億円取り崩したほか、社会保障関連経費を中心とした歳出額の増に伴う一般財源の不足に対応するため、財政調整基金を約 1 8. 4 億円取り崩しました。
市債	○市の借金である市債は約 6. 6 億円・1 4. 8 %減の約 3 8. 1 億円。 ○市役所本庁舎の整備の進捗や一般財源不足に対応するため、臨時財政対策債を限度額まで借入れたことなどから、借入れが増加しました。

【グラフ】歳入金額の推移

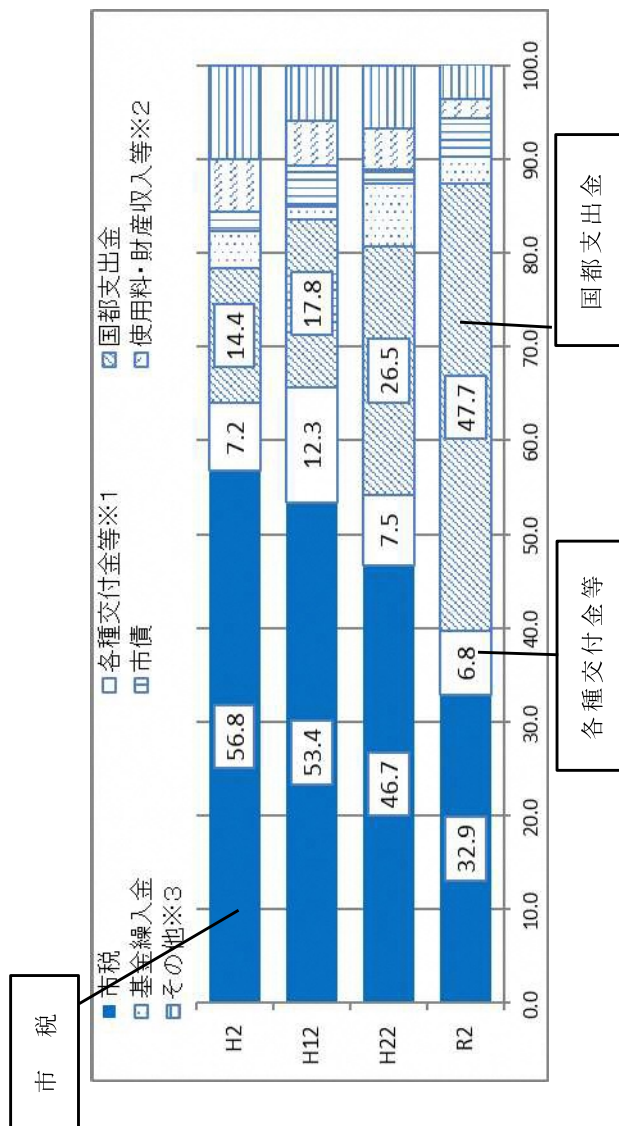
(単位：億円)



- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)



- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少して（56.8%→32.9%）、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて（14.4%→47.7%）います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が税率の引き上げによって増加したことなどから直近では比率が増える傾向にありましたが、令和2年度については国都支出金が大幅増になった影響から下がりました。

3 歳入 (2) 市税

項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
個人市民税	136.1億円	135.7億円	+0.4億円	+0.3%	120.9億円	113.2億円	134.0億円
法人市民税	14.0億円	20.6億円	▲ 6.6億円	▲ 32.0%	18.9億円	17.8億円	36.6億円
固定資産税	120.4億円	119.4億円	+1.0億円	+0.8%	113.5億円	106.9億円	70.8億円
軽自動車税	1.8億円	1.7億円	+0.1億円	+5.9%	1.0億円	0.7億円	0.6億円
市たばこ税	8.3億円	8.5億円	▲ 0.2億円	▲ 2.4%	7.4億円	8.3億円	7.0億円
都市計画税	25.5億円	25.2億円	+0.3億円	+1.2%	21.8億円	21.5億円	14.9億円
その他	0.0億円	0.0億円	+0.0億円	+0.0%	0.0億円	0.2億円	0.2億円
合計	306.1億円	311.1億円	▲ 5.0億円	▲ 1.6%	283.4億円	268.6億円	264.1億円

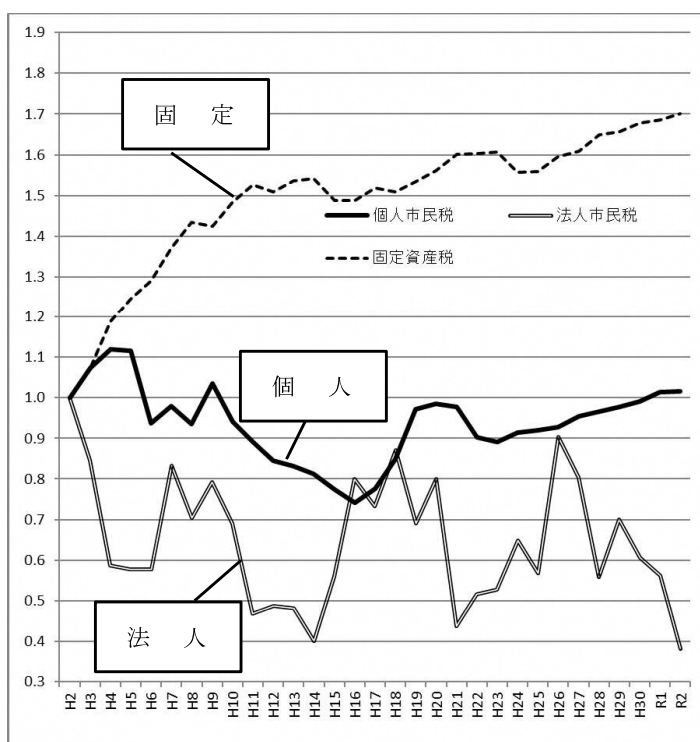
(概 況)

- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は納税義務者数の増などから増加し、法人市民税は新型コロナウイルス感染症の影響による市内企業の収益減などから減少しています。
- 固定資産税は新築家屋の増など、軽自動車税は四輪自動車登録台数の増などから増加しています。
- 市たばこ税は、喫煙者が減少している一方で、税制改正の影響があり、直近ではやや減少傾向にあります。

【グラフ】市税の推移

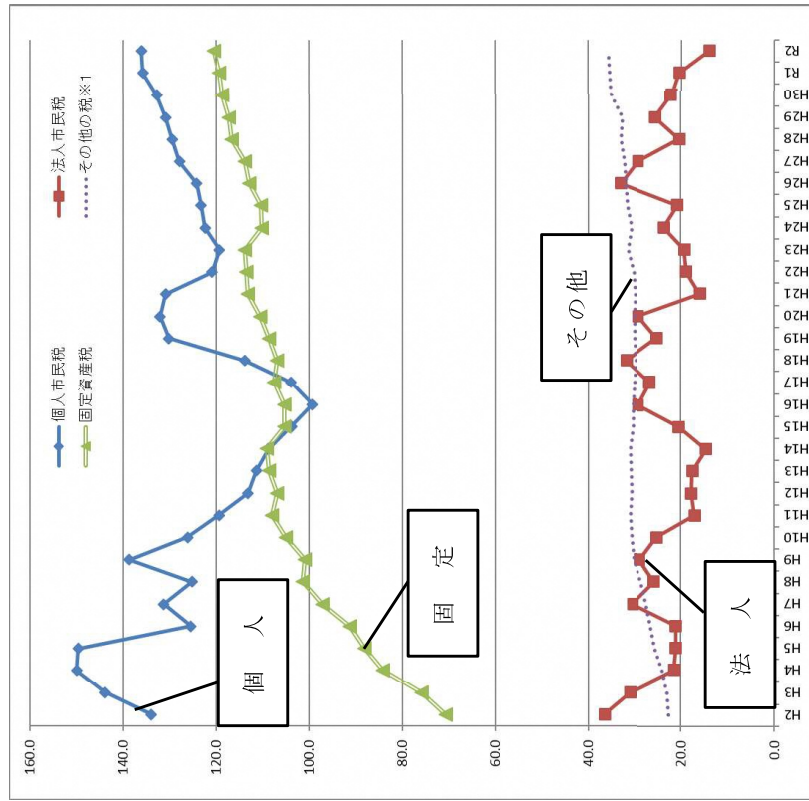
～平成2年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

- 平成2年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。
- 特に法人市民税は0.4～1.0と変動の幅が大きく、増減を繰り返しているため、税収の変動に対する備えが重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）など

もあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、平成2年度の約36.6億円から令和2年度の約13.9億円まで、約23億円の變動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後の見通しは不透明です。

○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、この10年間では概ね110億円台で推移しています。

4 歳出 (1) 総括

項 目		R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
歳出総額		898.9億円	716.1億円	+182.8億円	+25.5%	585.6億円	493.5億円	716.1億円
性 質 別	人件費 〔構成比率〕	113.6億円 〔12.6%〕	99.9億円 〔14.0%〕	+13.7億円 ▲ 0.5ポイント	+13.7% －	103.2億円 〔17.6%〕	125.4億円 〔25.4%〕	92.4億円 〔12.9%〕
	うち職員給※1 〔構成比率〕	66.3億円 〔7.4%〕	66.7億円 〔9.3%〕	▲ 0.4億円 ▲ 1.9ポイント	▲ 0.7% －	67.3億円 〔11.5%〕	91.6億円 〔18.6%〕	71.5億円 〔10.0%〕
	扶助費 〔構成比率〕	210.7億円 〔23.4%〕	202.9億円 〔28.3%〕	+7.7億円 ▲ 4.9ポイント	+3.8% －	132.0億円 〔22.5%〕	61.6億円 〔12.5%〕	36.1億円 〔5.0%〕
	公債費 〔構成比率〕	33.2億円 〔3.7%〕	32.4億円 〔4.5%〕	+0.8億円 ▲ 0.8ポイント	+2.5% －	36.7億円 〔6.3%〕	36.5億円 〔7.4%〕	30.5億円 〔4.3%〕
	繰出金 〔構成比率〕	65.4億円 〔7.3%〕	79.1億円 〔11.0%〕	▲ 13.7億円 ▲ 3.8ポイント	▲ 17.3% －	73.0億円 〔12.5%〕	50.0億円 〔10.1%〕	25.2億円 〔3.5%〕
	物件費 〔構成比率〕	103.1億円 〔11.5%〕	102.6億円 〔14.3%〕	+0.6億円 ▲ 2.9ポイント	+0.5% －	86.6億円 〔14.8%〕	76.8億円 〔15.6%〕	63.8億円 〔8.9%〕
	補助費等 〔構成比率〕	272.4億円 〔30.3%〕	68.6億円 〔9.6%〕	+203.8億円 +20.7ポイント	+297.0% －	56.3億円 〔9.6%〕	49.9億円 〔10.1%〕	38.0億円 〔5.3%〕
	投資的経費 〔構成比率〕	74.1億円 〔8.2%〕	101.1億円 〔14.1%〕	▲ 27.1億円 ▲ 5.9ポイント	▲ 26.8% －	56.5億円 〔9.6%〕	60.7億円 〔12.3%〕	120.9億円 〔16.9%〕
	その他の経費※2 〔構成比率〕	26.4億円 〔2.9%〕	29.5億円 〔4.1%〕	▲ 3.1億円 ▲ 1.2ポイント	▲ 10.5% －	41.3億円 〔7.1%〕	32.6億円 〔6.6%〕	46.2億円 〔6.5%〕
	目 的 別	議会費・総務費 〔構成比率〕	269.1億円 〔29.9%〕	81.7億円 〔11.4%〕	+187.4億円 +18.5ポイント	+229.3% －	84.8億円 〔14.5%〕	63.7億円 〔12.9%〕
民生費 〔構成比率〕		345.1億円 〔38.4%〕	331.9億円 〔46.3%〕	+13.2億円 ▲ 8.0ポイント	+4.0% －	249.8億円 〔42.7%〕	150.0億円 〔30.4%〕	82.9億円 〔11.6%〕
衛生費 〔構成比率〕		56.3億円 〔6.3%〕	86.1億円 〔12.0%〕	▲ 29.8億円 ▲ 5.8ポイント	▲ 34.6% －	45.6億円 〔7.8%〕	58.3億円 〔11.8%〕	32.3億円 〔4.5%〕
労働・農業・商工費 〔構成比率〕		16.8億円 〔1.9%〕	12.0億円 〔1.7%〕	+4.8億円 +0.2ポイント	+39.9% －	10.8億円 〔1.8%〕	7.3億円 〔1.5%〕	5.4億円 〔0.8%〕
土木費 〔構成比率〕		61.0億円 〔6.8%〕	77.8億円 〔10.9%〕	▲ 16.8億円 ▲ 4.1ポイント	▲ 21.6% －	71.4億円 〔12.2%〕	95.9億円 〔19.4%〕	130.1億円 〔18.2%〕
消防費 〔構成比率〕		24.0億円 〔2.7%〕	22.4億円 〔3.1%〕	+1.6億円 ▲ 0.2ポイント	+7.0% －	22.1億円 〔3.8%〕	20.8億円 〔4.2%〕	13.9億円 〔1.9%〕
教育費 〔構成比率〕		93.1億円 〔10.4%〕	71.3億円 〔10.0%〕	+21.8億円 +0.4ポイント	+30.6% －	64.4億円 〔11.0%〕	60.9億円 〔12.3%〕	78.3億円 〔10.9%〕
公債費 〔構成比率〕		33.2億円 〔3.7%〕	32.4億円 〔4.5%〕	+0.8億円 ▲ 0.8ポイント	+2.5% －	36.7億円 〔6.3%〕	36.5億円 〔7.4%〕	30.5億円 〔4.3%〕
その他の経費※3 〔構成比率〕		0.3億円 〔0.0%〕	0.5億円 〔0.1%〕	▲ 0.2億円 ▲ 0.0ポイント	▲ 38.8% －	0.0億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕	0.0億円 〔0.0%〕

※ 1 職員給 一般職（会計年度任用を除く）の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※ 2 （性質別）その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※ 3 （目的別）その他の経費 災害復旧費、諸支出金

（概 況）

- 令和２年度の普通会計歳出決算額は約８９８．９億円で、前年度と比べて約１８２．８億円、２５．５％の増となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策として実施した特別定額給付金や事業者支援策等の経費によるものです。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は前年度から約１３．７億円・１３．７％増の約１１３．６億円、扶助費は約７．７億円・３．８％増の約２１０．７億円、公債費は約０．８億円・２．５％増の約３３．２億円となりました。
- 人件費は、地方公務員法改正による制度改正により、従来物件費で計上していた臨時職員に代わり、新たに創設された会計年度任用職員を人件費で計上することとなったことから、増加となりました。
- 扶助費は、幼児教育・保育無償化の通年化による影響による、子育てのための施設等利用費の増などから増加し、公債費は、平成２８年度に借り入れた日野第二中学校北校舎改築事業のための借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
- 上記のほか、補助費等は、特別定額給付金の増や中小企業者事業継続支援補助金の増などから大幅に増加し、投資的経費は、プラスチック類資源化施設建設工事の完了などから、減少となりました。

（性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳）

- 投資的経費（普通建設事業費）の内訳は下記のとおりです。
- 既存施設の更新が５８．５％で最も多く、次いで土地区画整理事業が３１．９％、新規整備が５．６％、用地取得が３．６％、民間施設の整備補助が０．３％を占めます。

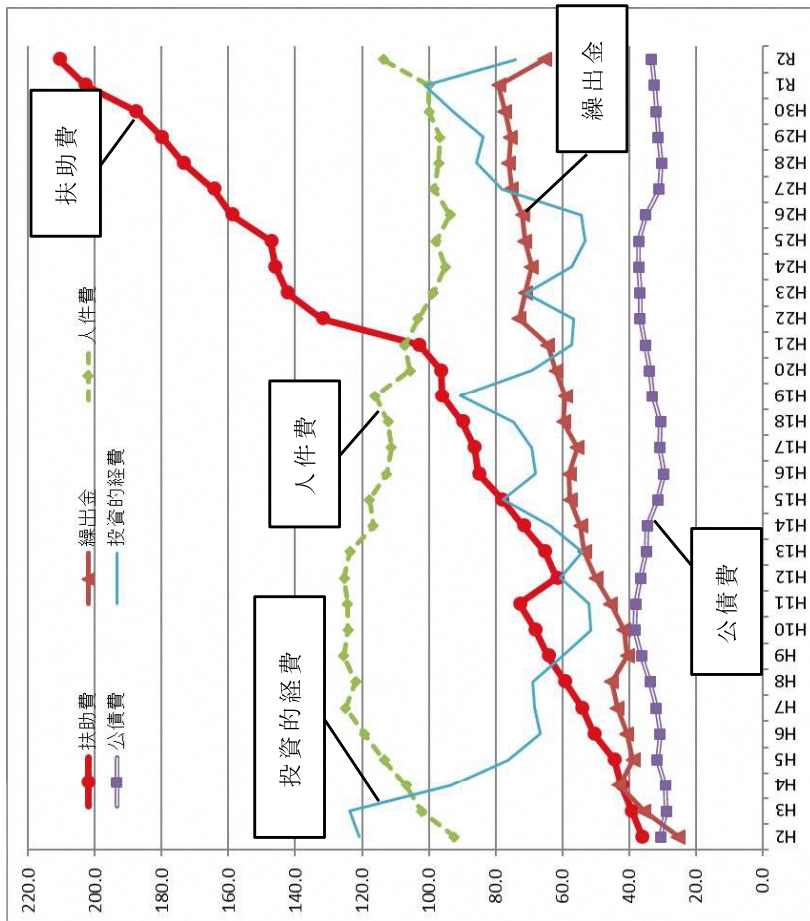
内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設（更新整備）	43.2億円	58.5%	市民会館改修工事 7.3億円
公共施設（新規整備）	4.2億円	5.6%	石田環境プラザ建設工事 2.0億円
公共施設（用地取得）	2.7億円	3.6%	林間公園用地取得 1.8億円
土地区画整理事業	23.6億円	31.9%	西平山区画整理事業 14.7億円
民間施設整備補助等	0.2億円	0.3%	都市農地保全支援プロジェクト事業費補助金 0.1億円
合計	73.7億円	100.0%	

4 歳出 (2) 性質別の推移

項 目	増 減 理 由
人件費	○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、約 13.7 億円・13.7%増の約 113.6 億円。 ○制度改正に伴う会計年度任用職員報酬などが増加しました。
扶助費	○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約 7.7 億円・3.8%増の約 210.7 億円。 ○制度の変更により児童扶養手当が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症による生活困窮世帯への支援金の増加などにより、全体では増加しました。
公債費	○借金の元利償還金となる公債費は、約 0.8 億円・2.5%増の約 33.2 億円。 ○平成 28 年度に借り入れた日野第二中学校北校舎改築事業のための借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
繰出金	○特別会計に支出する繰出金は、約 13.7 億円・17.3%減の約 65.4 億円。 ○内訳では、下水道事業が公営企業会計に移行したことから、補助金・負担金での支出に変更となったため、約 16.6 億円減少しました。介護保険は給付費の増や事務量の増加に伴う人件費の増により約 1.4 億円の増、国民健康保険は被保険者数の減による保険税収入の減により、約 1.9 億円増加しました。
物件費	○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約 0.6 億円・0.5%増の約 103.1 億円。 ○制度改正に伴う臨時職員の会計年度任用職員への移行やプレミアム付商品券事業の終了に伴う減がある一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業の業務委託の増があったことなどから、全体ではやや増加しました。
補助費等	○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約 203.8 億円・297%増の約 272.4 億円。 ○新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金等（約 186 億円）の費用の増や、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴う補助金の増などにより、大幅に増加しました。
投資的経費	○社会資本の形成等となる投資的経費は、約 27.1 億円・26.8%減の約 74.1 億円になりました。主な内訳は前ページ下段のとおりです。 ○市民会館の改修や（仮称）南平体育館の建設工事を実施する一方で、プラスチック類資源化施設の建設完了や本庁舎免震改修工事の進捗、都市計画道路 3・4・24 号線整備工事の休止等の影響から、全体では減少しました。

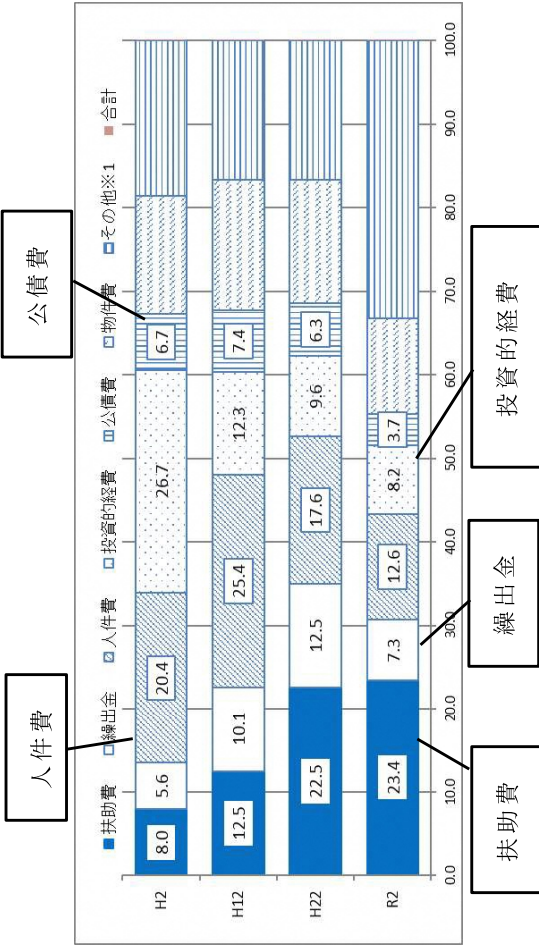
【グラフ】主な性質別経費の推移

(単位：億円)



【グラフ】性質別構成比率の推移

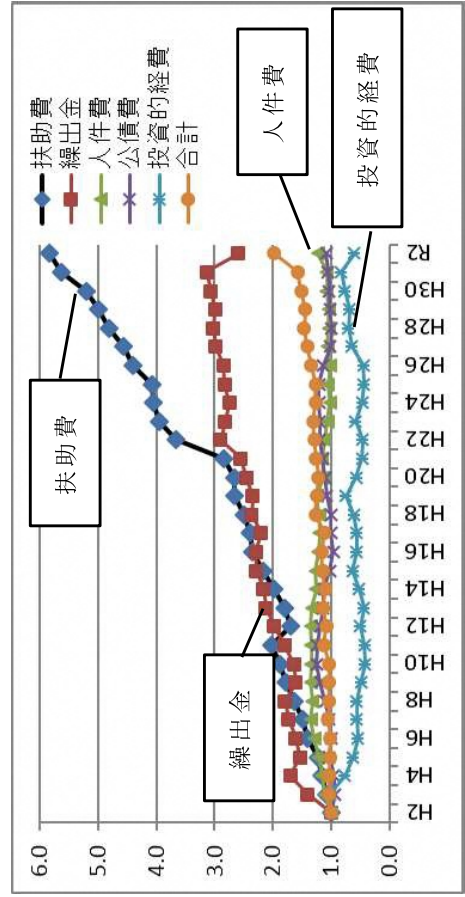
(単位：%)



※ 1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

【グラフ】主な性質別経費の推移

～平成2年度を1とした場合の推移～



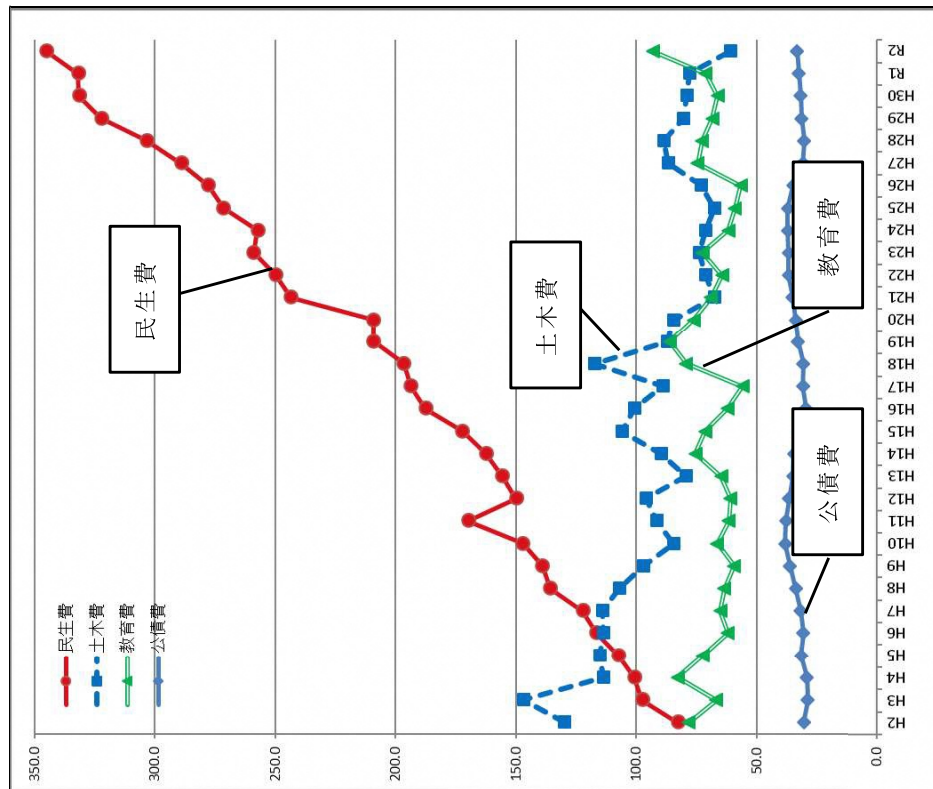
- この30年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 人件費や公債費は、概ね抑制されています。投資的経費は近年増加傾向にあるものの、令和2年度は減少しました。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。その他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

4 歳出 (3) 目的別の推移

項 目	増 減 理 由
議会・総務費	○議会費・総務費の合計は約187.4億円・229.3%増の約269.1億円。 ○新型コロナウイルス感染症対策として支給した特別定額給付金*等の費用が発生したことから増加しました。 ※特別定額給付金については、一般会計予算では民生費に計上していましたが、国から示された方針に則り、普通会計決算では総務費に目的を変更しております。
民生費	○民生費は約13.2億円・4.0%増の約345.1億円。 ○保険税及び都支出金の減の影響による国民健康保険特別会計繰出金の増などの影響で増加しました。
衛生費	○衛生費は約29.8億円・34.6%減の約56.3億円。 ○プラスチック類資源化施設整備工事が完了し、新施設に移行したことから減少しました。
労働・農業・商工費	○労働費・農業費・商工費の合計は約4.8億円・39.9%増の約16.8億円。 ○新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業者支援の費用が発生したことから、商工費が増加しました。
土木費	○土木費は約16.8億円・21.6%減の約61.0億円。 ○区画整理事業の一部実施見送りや都市計画道路3・4・24号線整備工事の休止から、減少しました。
消防費	○消防費は約1.6億円・7.0%増の約24.0億円。 ○消防団詰所器具置場の新築工事を実施したことや、新型コロナウイルス感染症対策として避難所用の体温測定機能付きカメラを購入したことから増加しました。
教育費	○教育費は約21.8億円・30.6%増の約93.1億円。 ○浅川スポーツ公園グラウンド人工芝改修工事の完了による減があるものの、市民会館の改修工事の実施や児童生徒用に向け1人1台パソコンを購入したため、全体では増加しています。

【グラフ】主な目的別経費の推移

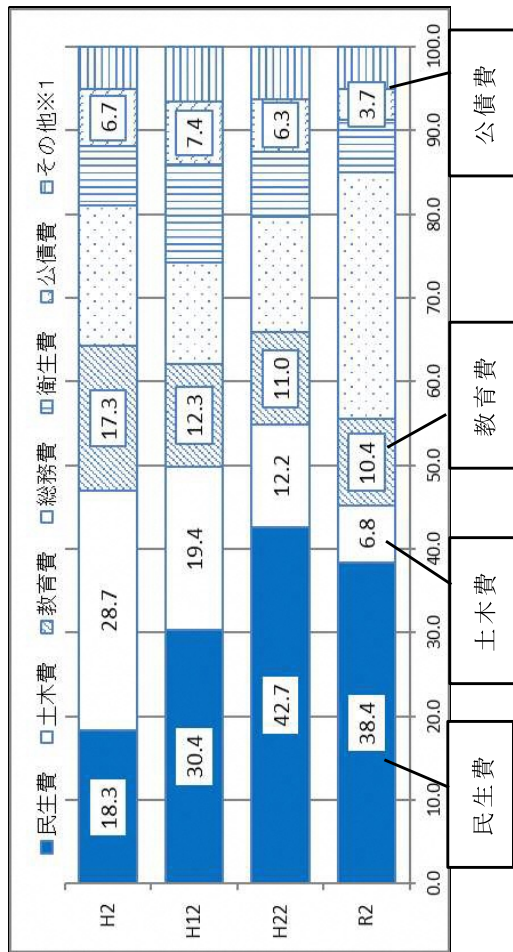
(単位：億円)



○ この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

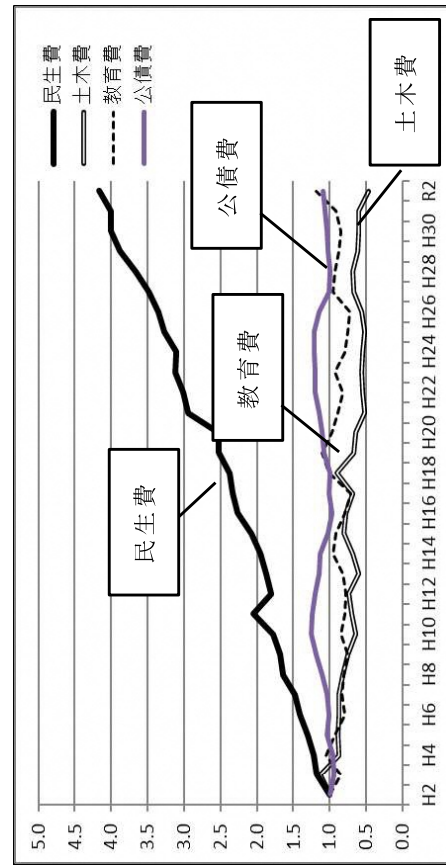
【グラフ】目的別構成比率の推移

(単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金

【グラフ】主な目的別経費の推移
～平成2年度を1とした場合の推移～



5 基金と市債

項 目		R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
普通 会計	基金残高	112.9億円	124.0億円	▲ 11.1億円	▲ 9.0%	124.5億円	83.2億円	155.9億円
	うち財政調整基金* 残高	36.5億円	38.9億円	▲ 2.4億円	▲ 6.1%	31.6億円	10.8億円	33.2億円
	市債残高	365.7億円	358.9億円	+6.7億円	+1.9%	377.1億円	256.4億円	242.9億円
	基金残高－市債残高	▲ 252.7億円	▲ 234.9億円	▲ 17.8億円	+7.6%	▲ 252.6億円	▲ 173.2億円	▲ 87.0億円
全 会 計	基金残高	120.2億円	130.3億円	▲ 10.1億円	▲ 7.8%	98.6億円	81.5億円	－
	市債残高	646.4億円	660.9億円	▲ 14.5億円	▲ 2.2%	885.0億円	884.8億円	－
	基金残高－市債残高	▲ 526.2億円	▲ 530.6億円	+4.4億円	▲ 0.8%	▲ 786.4億円	▲ 803.3億円	－

(概 況)

< 普通会計 >

- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約 112.9 億円で、前年度に比べて約 11.1 億円、9.0%の減となりました。
このうち財政調整基金*の残高は約 36.5 億円で、前年度に比べて約 2.4 億円、6.1%の減となりました。

※基金には出納整理期間はありませんが、普通会計の決算統計のルールに合わせて、出納整理期間中における令和2年度分の積立・取崩を反映しています。

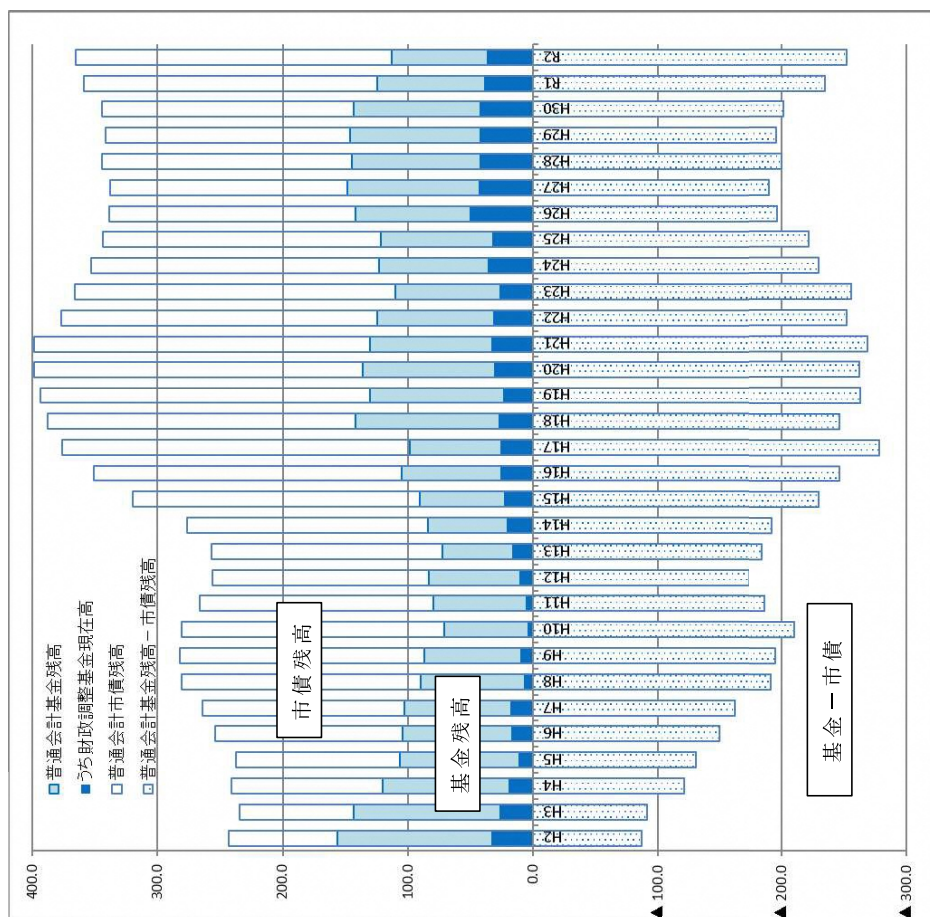
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約 365.7 億円で、前年度に比べて約 6.7 億円、1.9%の増となりました。
- 令和2年度は、本庁舎免震改修工事等の工事が実施されたことに加え、社会保障関連経費の増などによる一般財源の不足を受け、一定額の基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れをおこない、各種事業の財源確保を図りました。

< 全会計 >（土地開発公社を含む市全体の場合）

- 全会計の基金残高は約 120.2 億円で前年度に比べて約 10.1 億円、7.8%の減となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計・病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約 14.5 億円、2.2%減の約 646.4 億円となりました。

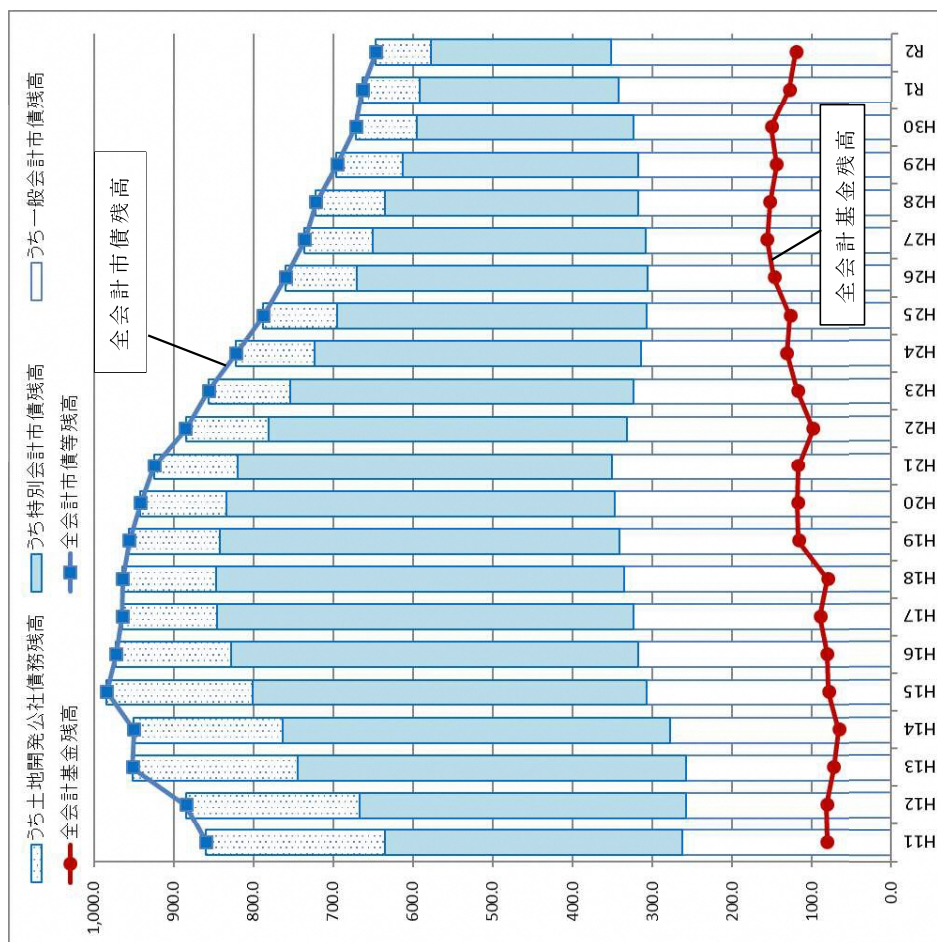
※全会計の場合については、普通会計と異なり出納整理期間中における令和2年度分の積立・取崩を反映せず、年度末（3/31）時点の金額を使っています。

【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 普通会計では基金の3倍程度の市債残高があり、市全体では5倍程度の差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返し起こる景気の変動や災害や感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く（984.3億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和2年度末で約46.4億円（▲337.9億円）まで減少しています。

(普通会計) 基金内訳ごとの残高の推移

(単位：億円)

基金名	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	42.5	42.7	42.7	38.9	36.5
公共施設建設基金	15.7	17.2	18.5	18.1	14.8
環境緑化基金	5.1	5.8	6.6	5.7	4.9
職員退職手当基金	12.6	14.3	13.3	11.4	11.3
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
パリアフリー事業推進基金	1.1	1.0	0.9	0.8	0.8
市民体育施設整備基金	6.6	6.7	8.1	8.6	8.3
学校施設整備基金	6.3	7.2	8.0	8.7	7.2
減債基金	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
新選組関連資料収集基金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	26.5	26.8	27.9	19.8	15.9
福祉あんしん基金	0.7	1.3	1.1	1.1	1.5
災害復興特別交付金積立金	—	—	—	0.1	—
新型コロナウイルス感染症対策基金	—	—	—	—	0.1
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金積立基金	—	—	—	—	3.9
土地区画整理事業基金	22.8	18.4	11.1	6.3	3.1
合 計	144.3	145.9	142.8	124.0	112.9

○基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。

○地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられ

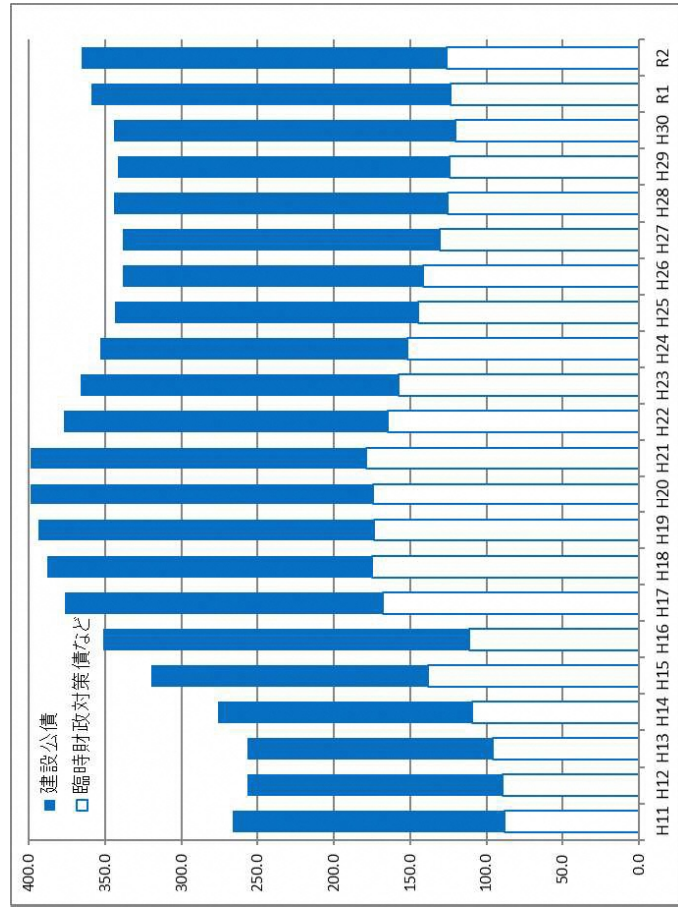
る弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。

○地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債のように様々な使途に使える借金は例外的な措置です。

○近年では、臨時財政対策債などの残高は減少しており、公共施設整備のための借金の残高はやや増加しています。

(普通会計) 地方債残高の内訳

(単位：億円)



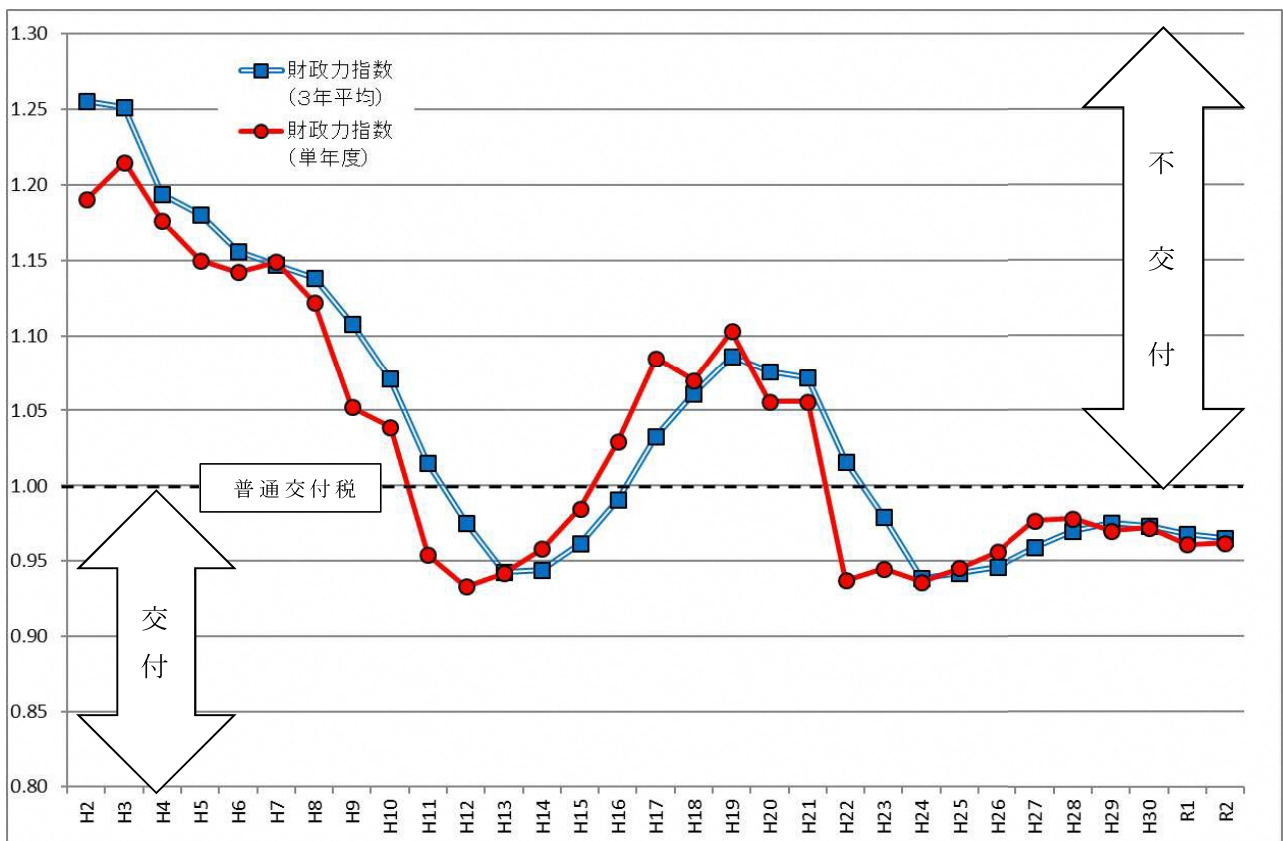
6 財政指標 (1) 財政力指数

項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.965	0.968	▲ 0.003	－	1.016	0.975	1.255
単年度	0.962	0.961	+0.001	－	0.937	0.933	1.190

(概 況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数*は、単年度が0.962、で前年度と比べて良化し、3年平均が0.965で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数*は、普通交付税の算定における基準財政収入額*を分子に、基準財政需要額*を分母にして求める理論上の数値です。
財政力指数*（単年度）が1以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 日野市はこの30年間では
 - ①交付 16年間（H11～H15、H22～R2）
 - ②不交付 14年間（H3～H10、H16～H21）
 となり、近年では平成22年度から11年間連続で交付団体となっています。

【グラフ】財政力指数の推移



6 財政指標 (2) 経常収支比率

項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の 借入れを含む	96.2%	95.0%	+1.2ポイント	—	95.5%	86.8%	69.1%
分母に臨時財政対策債等の 借入れを含まない	100.1%	99.0%	+1.1ポイント	—	95.5%	87.9%	69.1%

(概 況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は96.2%で、前年度と比べて1.2ポイント悪化しました。悪化の主な要因は、歳出が、制度改正に伴う会計年度任用職員の創設等により増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響から法人税等が減少となったことで、全体として歳出の増加が歳入の増加を上回ったためです。
- 現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含めないで計算した場合は100.1%となり、前年度と比べて1.1ポイントの悪化となっています。
- 新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がなく、財政の硬直化が進んでいます。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の増加が継続し、法人市民税の税率引下げなどの制度改正も予定されています。既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

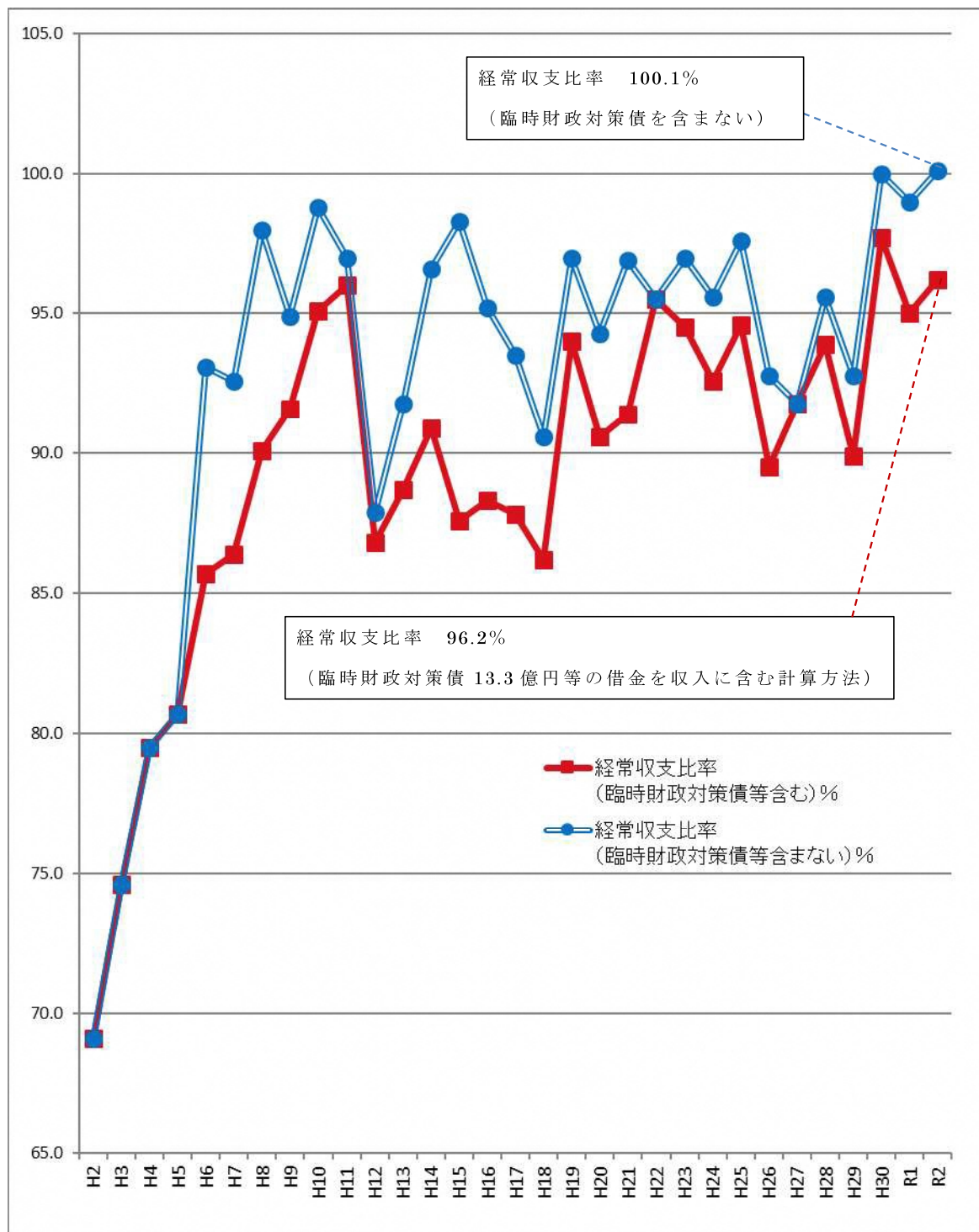
	H29	H30	R1	R2	増減
①市税などの経常的な収入	342.8	334.7	342.9	344.8	+1.9
②うち経常的な経費に使われている額	318.1	334.8	339.5	345.1	+5.6
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	24.7	▲0.1	3.4	▲0.3	▲3.7
②/① 経常収支比率*	92.8%	100.0%	99.0%	100.1%	+1.1%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

- 経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることができる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率*100.1%の内訳は、税収等344.8億円(①)に対し、345.1億円(②)が経常的な経費に使われています。支出が収入を上回る赤字状態となっており、率が100%以上となるのは平成30年度以来2度目となります。新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がなく、貯金の取崩しや借金の借入れなどの臨時的な収入がなければ経常的なサービスの財源でさえもまかなえていないことを表しています。

【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、平成4年度までは80%を下回る水準でしたが、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

6 財政指標 (3) 公債費負担比率

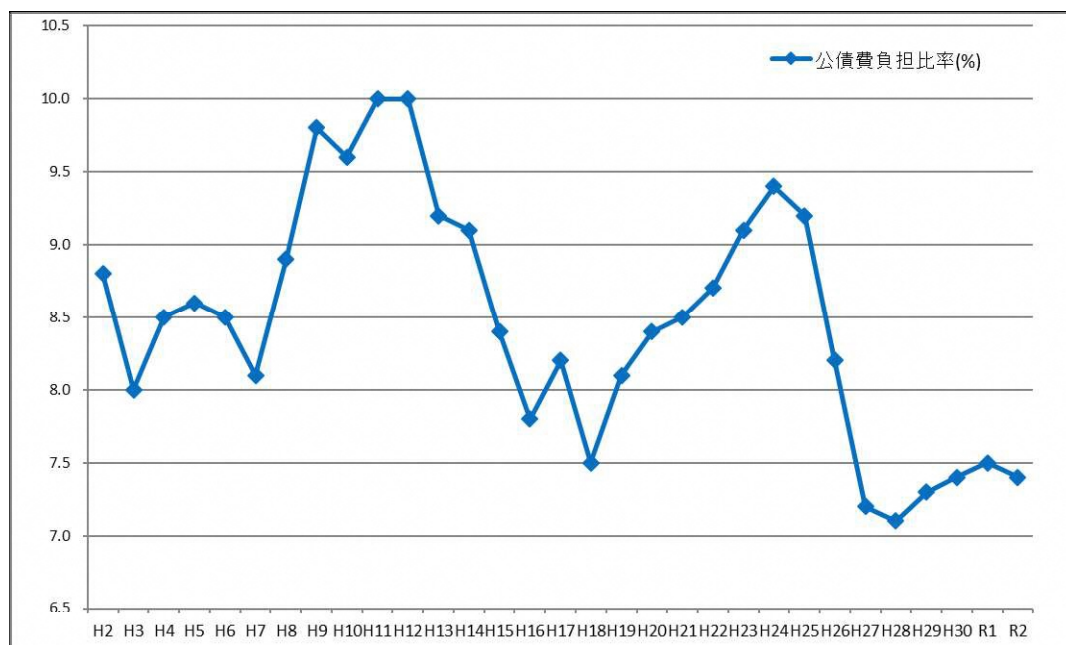
項 目	R2 (決算年度)	R1 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H22 (10年前)	H12 (20年前)	H2 (30年前)
公債費負担比率	7.4%	7.5%	▲ 0.1ポイント	－	8.7%	10.0%	8.8%

(概 況)

- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われます。
- 令和2年度は、前年度と比べて0.1ポイント改善して7.4%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約19.9億円（4.5%）の増となる一方、分子の公債費についても平成28年度に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから増加し、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて約0.8億円（+2.4%）の増となりました。分母の増加が分子の増加を上回ったため、比率は改善しました。
- 30年間の推移でも、概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】公債費負担比率の推移

(%)



*（用語解説）

歳入歳出差引額（形式収支）

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。（現金主義）

実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。（発生主義）

単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度１年間だけの収支。

実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金（市の貯金）への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度１年間だけの収支。

実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の３～５％程度と言われている。

標準財政規模

- 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。
- 実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。
- 標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。
- 普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて $75 / 100$ を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について $100 / 100$ に直して算出している。

- 計算式は次のとおり

標準財政規模 =

(基準財政収入額 - 地方譲与税等※1) × 100 / 75

+ 地方譲与税等(※1) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※1 基準財政収入額を算出する際に75 / 100に割り落とされない税目

具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、
地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

財政力指数

- 地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

基準財政収入額

財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

基準財政需要額

- 財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、1を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

財政調整基金

- 市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

臨時財政対策債

- 市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

基準財政収入額・基準財政需要額

- いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。
- 基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、75 / 100に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。
- 基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

経常収支比率

- 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

歳出の経常経費　－　特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）

経常収支比率＝

地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。

平成13年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

- 経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。
- 逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、100%を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。

